

## 地域秩序を左右しうるアルメニア議会選挙

研究主幹 榎本 裕洋

2026年6月7日実施予定のアルメニア議会選挙は、アジア・欧州間の物流・エネルギー網の再編・拡大に影響を与えうる。アルメニアはトルコとアゼルバイジャンを結ぶ最短ルート上にあるが、アルメニアと両国の国境は対立のため現在は閉鎖されている。それらが再開される可能性が出てくるからだ。選挙の構図は首相与党（親トルコ・アゼルバイジャン・EU・米国） vs 野党（親ロシア）だ。

### 第1の争点はアゼルバイジャン・トルコとの関係正常化の是非。影の主演はトルコ。

第1の争点はアゼルバイジャンとの和平合意と領土観の転換是非だ。アルメニアのパシニャン首相は、ナゴルノ・カラバフ（アゼルバイジャンの領土だが94年にアルメニアが実効支配確立、23年にアゼルバイジャンが奪還）出身の政治家達が主導した「歴史的アルメニア」とされる拡大・強硬路線と決別、国際的に承認された現行国境を受け入れる「現実的アルメニア」を支持し、長期安定と経済発展を優先すべきと主張。24年12月のロシア軍によるアゼルバイジャン民間機誤射で両国間に生じた隙間を縫って米国がアルメニア・アゼルバイジャンの仲介に乗り出し、25年8月パシニャン首相とアゼルバイジャンのアリエフ大統領はホワイトハウスで和平実現に向けた共同宣言に署名。与党「シビル・コントラクト」は、選挙で過半数議席を維持できれば、和平条約の正式署名や、憲法からの90年主権宣言（「歴史的アルメニア」を反映しナゴルノ・カラバフに言及）削除を進める構え。

トルコとの国交正常化と地域連結構想も争点だ。アルメニアによるナゴルノ・カラバフ実効支配を受けて、アゼルバイジャンの後ろ盾であるトルコは93年にアルメニアとの国境を閉鎖、両国間鉄道の運行を停止した。しかし20年の第2次ナゴルノ・カラバフ戦争敗戦後、アルメニアはトルコとの国境再開と経済関係拡大に前向きに転じ、25年にはパシニャン首相がトルコを公式訪問しエルドアン大統領と首脳会談を実施した。24年には運休中の両国間鉄道の再開に合意、26年3月にはトルコ航空のイスタンブール・エレバン間直行便が定期運航を開始、国境検問所のインフラ整備も進むなど、国境再開に向けた技術的準備は加速している。26年5月にエレバンで開催された欧州政治共同体（EPC）首脳会議にトルコ副大統領が参加し、両国国境のアニ橋共同修復の覚書が締結されたことも和解の象徴だ。アルメニアとトルコの関係改善は、アルメニアを横断してアゼルバイジャン本土とその飛び地・ナヒチェヴァンを結ぶ鉄道・道路網「TRIPP（Trump Route for International Peace and Prosperity）」とも連動し、アルメニアを欧州・中東・中央アジアをつなぐ物流ハブに変える潜在力を持つ。しかし反対派はトルコ・アゼルバイジャンとの経済連携が安全保障上の従属を招くと警戒しており、選挙結果次第で両国との融和路線が逆流する可能性もある。

アルメニアとの関係正常化の背後にはトルコの野心が見える。ロシア・ウクライナ戦争やイラン情勢の不安定化を受けて、トルコはロシアを迂回して中国と欧州を結ぶ「中央回廊構想」やテュルク諸国機構（メンバーはアゼルバイジャン・カザフスタン・キルギス・トルコ・ウズベキスタン）を通じて、物流・エネルギー・デジタル分野を結び付けた「テュルク世界」の連携強化を進め、トルコの存在感拡大を狙う。また20世紀初頭のアルメニア人虐殺を巡る歴史認識問題の解決も目指す。

### 第2の争点是对ロシア・対欧米関係のバランス。完全なロシア依存脱却は非現実的。

第2の争点は、対ロ関係と対欧米関係のバランスだ。ロシアが第2次ナゴルノ・カラバフ戦争でアルメニアを積極支援しなかったため、アルメニア政府はロシアが主導する集団安全保障条約機構参加の凍結や空港からのロシア国境警備隊撤収など、ロシアと距離を置いた。一方で、エネルギー・インフラや労働移民、貿易でのロシア依存は依然大きく、完全な「ロシア依存脱却」は現実的でない。

EUは2026年3月に「ハイブリッド迅速対応チーム」を派遣してロシアの世論操作への対抗を図る。パシニャン首相はEPCやEU首脳会議開催を国内向けにアピールし、「欧州との一体化こそ安全保障と民主主義を保障する」と訴えるが、野党は「EUは何の安全保障も与えていない」と批判する。

ロシアはテレビ・SNS・宗教ネットワークを通じて反政府・反西側プロパガンダを拡散し、ロシア在住アルメニア人有権者の動員や資金提供を通じて親ロ野党を支援しているとされる。アルメニア使徒教会指導部もパシニャン批判の急先鋒であり、その一部聖職者がクーデター扇動容疑で拘束されたことは、宗教の政治介入と表現の自由・法の支配をめぐる激しい論争を生んだ。

### 経済利益につながる安保・外交政策を示せるかが鍵。与党が過半数を維持できるか否かが注目点。

世論調査では経済・生活問題が依然として有権者の最優先課題であり、安全保障・外交政策が具体的な経済利益にどう結びつくかを示せるかが選挙戦の鍵となる。現時点では、与党が第1党を維持するものの、現在の単独過半数から議席を減らして過半数割れとなり、連立交渉の長期化が予想される。その結果、現在の外交路線は維持されるものの、憲法改正など重要政策決定に向けたハードルは現在よりも高くなる可能性が高い。与党が単独過半数を維持できるか否かが注目点だ。

(執筆者プロフィール)

**榎本 裕洋** (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

1995年に丸紅入社後、木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015年から17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。